

## V . 汎米日本語教師合同研修会の現状、問題点および提言

汎米地域の日系社会においては、世代交代に伴う日本語学習者の質的变化が進んでいるが、教師の側がそれに対応できないでいるといった事例が多く見受けられる。この原因として、学習者の実態に必ずしも合致しているとはいえない教材や、指導法を用いているところに一因があるといえる。

かかる指導法や教材の作成を行うことのできる能力を有した教師の育成のために、本邦教師研修や汎米日本語教師合同研修の実施等、側面的支援が行われてきた。

当該研修の目的は、「汎米地域において日本語教育に従事している現職の日本語教師が一堂に会して、地域や学習者の実態を踏まえた日本語教育に関する知識と今日の学習者に合った指導技術を習得し、教師としての質的向上を目指す。また、各地域で日本語教育についての情報交換を積極的に行い、日本語教師間のネットワーク作りを進め、汎米地域における日本語教育の活性化につなげる」ことであるが、テーマについては毎年、開催国に於ける各日系団体から提案されるので、当該地域に密接な関わりのあるテーマを設定できる反面、毎回テーマが変更され、一定した計画性のある教師養成研修とはなっていないのが現状である。また研修内容やその構成方法についても実施側及び派遣講師と、現地側との十分な打合せがもたれなかったのも事実である。

一方、研修科目について、短期間のうちにできうる限り多くのテーマについて触れようとし、内容の密度が希薄になっていた感がある。同時に受講研修員の質的变化と多様化が見られ、総合的レベルについても、かなりの開きが見られ、対症療法として2クラス制をとってはいるが、抜本的解決には至っていない。

また、当該研修が日系人日本語教師育成研修でありながら、同目的を有する現地日本語教師養成講座および本邦日本語教師研修との有機的な繋がりが見られなかったことも否めない。

かかる状況のもと、当該研修について、日系団体関係者からの以下の発言の要旨を吟味しながら洞察を加えたい。

### ( 1 ) 発言の要旨

- ・ 経験や研修期間等の理由で本邦日本語教師研修に参加できない者には非常に重要な研修となる。
- ・ 違った環境での日本語教育に関するお互いの情報交換が非常に有益である。
  
- ・ 経験の浅い者には現地教師養成講座や汎米研修で学んでもらい、必要とあらば更なる自助努力を積み重ね、その後に本邦研修に参加するのが良い。
  
- ・ 汎米日本語合同研修や本邦日本語教師研修の参加の前に、現地で教師養成講座などを行い、日本語教師の能力のレベルを上げておく必要がある。
  
- ・ 受講者に経験年数や日本語教育技術についてもかなりのレベル差があり、クラス分けで凌いでいるものの、抜本的に研修内容のガイドラインとして対象者の能力レベル別に合った汎米研修を行う必要がある。
  
- ・ 本邦日本語教師研修と汎米研修を効果的・効率的にリンクさせる必要がある。
  
- ・ 当該研修にも修了時に認定書を出して欲しい。
  
- ・ 当該研修の目的や内容を明示してもらいたい。
  
- ・ 短期間の中で、内容の種類が多すぎる。
  
- ・ 研修期間をもう少し長くし（約1ヶ月）密度を濃くして欲しい。

### ( 2 ) かかる意見や状況を鑑みると、次のような改善が望まれる。

- 1 ) 汎米日本語教師合同研修で毎年作成している「基本方針」だけでは不十分なので、当該研修ガイドラインを策定し、明示する。
- 2 ) 到達目標を明確にする。
- 3 ) 当該研修到達目標達成のための適切な研修期間の見直しが必要。

- 4) 地域が主体といえども、本邦に於ける主催者側と地域との連携をより密に行い、テーマがガイドラインに適っているかどうかや、日程、カリキュラの妥当性をチェックし、助言を行う。
- 5) 汎米研修に於ける内容は本邦日本語教師研修や現地で実施されている教師養成講座と効果的・効率的にリンクされたものでなければならない。
- 6) 受講希望者にとって、現行の募集要項は内容が不十分なので、汎米研修の内容がより明確に理解されるよう、カリキュラムやシラバス等を盛り込んだ内容のものを作成する。
- 7) 内容的にもう少し明確に特化した専門性を持たせる。
- 8) 研修終了時において、履修内容が判然とする終了認定証を出す。
- 9) 研修科目が散在しないよう、十分な見直しのもと、追加削減等のアドバイスが必要である。

18頁～に記述したことの反復になるが、日本語教育を日本文化・精神の特性を継承・普及していくための、全人教育の一環としての教育と捉え、現地側と十全な情報交換を基に現地日本語教師養成講座、汎米日本語教師合同研修、本邦日本語教師研修それぞれの到達目標を明確化させるとともに、3研修を効果的に段階的にリンクさせ、現地の様々なニーズに順応できる、総合的教師育成研修として位置づける必要があると思料される。